

第十三次緊急雇用・経済対策 事業概要 (平成23年度当初予算及び平成22年度2月補正予算)

(金額単位: 千円)

部局名	事業名	事業概要	事業費
雇用・経済・生活対策 (総額)			24,810,973
1. 雇用対策 (計)			11,446,142
緊急的な雇用機会の創出			8,510,903
各部局	緊急雇用創出事業 (緊急雇用事業)	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する。	1,253,863
各部局	緊急雇用創出事業 (重点分野雇用創出事業)	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、介護、医療、農林水産、環境等の成長が期待される分野における短期の雇用・就業機会を創出する。	1,338,584
各部局	緊急雇用創出事業 (地域人材育成事業)	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、短期の雇用機会を創出した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う。 (事業費は、別途記載した構成事業を除いたもの)	1,151,527
各部局	ふるさと雇用再生 特別基金事業	地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇用して今後の地域の発展に資すると見込まれる事業を民間企業やNPO法人等への委託により実施することで、地域における継続した雇用機会の創出を図る。	1,156,368
生活・文化 部	緊急雇用創出基金 事業補助金 (市町等補助金)	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、市町が行う雇用機会創出事業に対し助成する。	2,436,000
生活・文化 部	ふるさと雇用再生 特別基金事業補助 金 (市町等補助金)	地域の継続した雇用機会を創出するため、市町が地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇い入れて行う事業に対し助成する。	897,000
生活・文化 部	緊急雇用創出基金 事業事務費	緊急雇用創出事業の執行にかかる事務費。	269

第十三次緊急雇用・経済対策 事業概要 (平成23年度当初予算及び平成22年度2月補正予算)

(金額単位: 千円)

部局名	事業名	事業概要	事業費
生活・文化部	ふるさと雇用再生特別基金事業事務費	ふるさと雇用再生特別基金事業の執行にかかる事務費。	2,752
生活・文化部	未就職卒業者等支援事業	就職先未定のまま卒業した若者が早期に就職できるよう、職業人として必要な基礎的な技術・技能が高められるような研修、技能訓練を行うとともに、就職面接会の開催や在校生に対する支援を行う。	180,818
生活・文化部	就業のための身体障がい者地域人材育成事業	雇用状況の改善を図るため、未就職の身体障がい者を対象に、就業に必要な知識、技術の習得と現場での実地研修を組み合わせた人材育成事業を実施する。	44,636
健康福祉部	福祉・介護人材確保緊急支援事業	福祉職場の人材確保・定着支援をはかるため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、潜在的有資格者への研修による再就業の支援や、複数事業所の連携による求人、研修の支援等を行う。	49,086
雇用につながる能力開発・就労支援			2,935,239
生活・文化部	求職者総合支援センター事業	離職を余儀なくされた方等への生活資金等の生活相談、住宅相談、職業相談、職業紹介や求人情報の提供等の支援を一体的に実施する求職者総合支援センターをハローワーク等と連携して運営する。	57,625
生活・文化部	若者ワーキングサポート事業	これから就職を目指そうとする若者が職業意識を高め、社会人となり得る力が養成されるよう、社会に出る準備段階の高校生等を支援するとともに、採用された若者を次代を担う職業人へと成長させるための企業の人材育成の取組を支援する。	11,829
生活・文化部	地域ニーズ対応型職業訓練助成事業	市町が一定規模の採用計画のある事業所等の計画に基づき職業訓練を実施した場合に助成することにより、地域のニーズに応じた職業訓練の拡大を図り、雇用を促進する。	13,570
生活・文化部	アビリティUP支援事業	離職者が大型自動車1種免許、フォークリフト運転技能講習等の資格・免許を取得した場合に助成することにより、再就職を支援する。	38,766

第十三次緊急雇用・経済対策 事業概要 (平成23年度当初予算及び平成22年度2月補正予算)

(金額単位: 千円)

部局名	事業名	事業概要	事業費
生活・文化部	公共職業訓練事業	離職者等に対して、県立職業訓練校である津高等技術学校や民間職業訓練期間への委託により様々な職業訓練を実施することにより、就職に活用できる様々な知識・技能を身に付けさせることにより、就職を支援する。	315,511
生活・文化部	障がい者就労促進サポート事業	障がい者の雇用拡大のための求人情報の収集・啓発、障がい者雇用促進企業等からの物品等調達優遇制度の普及などにより、障がい者の雇用・就労を促進する。また、ジョブサポーターを活用した就業支援、職場定着支援を行う。	10,378
健康福祉部	福祉人材センター運営事業	福祉現場のハローワークである福祉人材センターの機能を充実するとともに、キャリア支援専門員による指導・アドバイスを行うことにより、求人・求職のマッチング、円滑な就労・定着を支援する。	47,746
健康福祉部	進路選択学生等支援事業	中学、高校等の生徒に対して、福祉・介護の仕事を紹介し、相談・助言等を行うとともに、現場体験の機会を提供することにより、新たな人材の参入を図る。	33,996
健康福祉部	介護職員処遇改善交付金事業	介護分野における雇用の創出、人材育成等につながるよう、介護職員の賃金の引き上げなど介護職員の処遇改善等に取り組む事業者に対して資金を交付する。	2,255,331
環境森林部	林業担い手育成確保対策事業	新規就業者の確保、林業従事者の技能向上や安全確保のため、関係団体と連携し、就業促進の啓発や林業技術研修、労働災害防止活動を進めるとともに、地域の森林資源を生かした森林づくりを進めるため、地域の森林・林業施策を推進していく人材や木材需給をコーディネートする人材の育成を進める。また、建設業等新規事業体の林業への参入を促進するための取組を進める。	18,581

第十三次緊急雇用・経済対策 事業概要 (平成23年度当初予算及び平成22年度2月補正予算)

(金額単位: 千円)

部局名	事業名	事業概要	事業費
農水商工部	緊急漁業就業促進事業	将来にわたり安定的に水産物の提供を継続させるために、漁業就業に意欲的な若年層を積極的に取り込む必要がある。そのために、漁業就業情報の効率的な発信、漁業体験機会の提供、漁業研修の実施による着業促進等各段階に応じた漁業分野への参入機会を創造し、地域漁業への円滑な就業を目指す。	12,260
農水商工部	中小企業等研究人材育成・雇用支援事業	未就業の若手研究人材等を、研究開発プロジェクトに参加させるなど実践的な研修を通じて育成し、就業・雇用に結びつけることで、企業の技術開発力の向上を図る。	15,330
農水商工部	中小企業魅力発信・人材確保事業	中小企業の若手人材確保のため、県内外の学生を対象に企業体験ツアーを実施することで、県内中小企業の魅力を情報発信し、中小企業の人材確保を支援する。	6,413
教育委員会	キャリア教育バージョンアップ事業	小・中・高等学校の各学校段階を通じた系統的なキャリア教育を推進するとともに、高校生のインターンシップを拡充するなど、各高等学校の特色に応じた多様なキャリア教育の充実を図る。 また、厳しい雇用情勢の中にあっても就職を希望する高校生の進路実現が図られるよう就職支援を行う。	38,929
教育委員会	就職指導スキルアップ事業	高校生への求人が減少し、生徒の希望する職種・業種と求人との間にミスマッチが見られる中、生徒一人ひとりが必要な情報や知識を得て、幅広い職業選択を行うことにより着実に内定を得られるよう、教職員の就職指導スキルの向上を図る。	18,860
教育委員会	県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業	高等学校及び特別支援学校高等部のキャリア教育並びに就労を支援するため、学校と企業、経済団体、ハローワーク、市町等と総合的なネットワークを構築し、地元企業等への就職・定着を図る。	9,110

第十三次緊急雇用・経済対策 事業概要 (平成23年度当初予算及び平成22年度2月補正予算)

(金額単位: 千円)

部局名	事業名	事業概要	事業費
教育委員会	障がいのある児童生徒のキャリア教育推進事業	特別支援学校の児童生徒が卒業後に充実した地域社会生活を送れるよう、全ての児童生徒が組織的、系統的に職場体験活動に参加するほか、高等部に職業に関するコース制を導入した教育課程を編成するなど、小・中・高等部の一貫したキャリア教育を推進する。	14,792
教育委員会	進路希望実現・就労自立支援事業	特別支援学校の生徒一人ひとりの可能性を引き出した進路希望を実現するため、実習等による生徒の就労への意欲・関心の向上をはかり、自立した一人の県民として社会参画できるよう、就労先の開拓と適正な進路指導に取り組む。	16,212

第十三次緊急雇用・経済対策 事業概要 (平成23年度当初予算及び平成22年度2月補正予算)

(金額単位: 千円)

部局名	事業名	事業概要	事業費
2. 経済対策			(計) 4,818,733
中小企業等への緊急的な経営支援			752,019
農水商工部	農業経営近代化資金融通事業	農業経営の改善を促進するために必要な運転資金の円滑な融通をはかるため、平成21年5月補正により5億円拡大した農業経営改善促進資金の融資枠を引き続き維持する。	2,334
農水商工部	漁業近代化資金融通事業	漁業者の経営改善に向けた取組みへの支援を目的とし、設備・運転資金等の必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講ずる。	9,158
農水商工部	中小企業金融対策事業	厳しい経営環境にある中小企業の金融支援について、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、国の制度変更に伴う円滑な資金供給を行う。	730,450
農水商工部	中小企業経営改善・リフレッシュ支援事業	商工三団体を通じ、厳しい経営環境にある事業者の経営安定化のため、緊急の専門相談や出前相談会を実施することにより、中小企業の経営改善を支援する。	10,077
経済成長・雇用創出への布石づくり			2,042,375
環境森林部	三重県グリーンニューディール基金事業	三重県グリーンニューディール基金を活用し、中長期的に持続可能な地域経済社会の構築等につなげるため、地球温暖化対策に資する施設整備への支援、不法投棄等不適正処理事案支障状況等調査、海岸漂着物対策推進地域計画の策定に関する事業等を行う。	184,298
環境森林部	森林整備加速化・林業再生基金事業	林業・木材産業などの地域産業再生を進めるため、バイオマス利用施設の整備等に支援するとともに、間伐や路網の整備、公共施設等での地域材利用の促進をはかる。	1,091,918
			平成22年度2月補正予算 251,000千円 を含む

第十三次緊急雇用・経済対策 事業概要 (平成23年度当初予算及び平成22年度2月補正予算)

(金額単位:千円)

部局名	事業名	事業概要	事業費
環境森林部	林建連携木質バイオマス利用促進事業	林業と建設業の連携により、林業の作業現場における担い手を育成・確保しつつ、県内の木質バイオマス燃料供給需要に対応するため、林業への参入を希望する建設事業者を対象とした林地残材の収集・運搬をトライアル的に支援する。	9,510
環境森林部	がんばる三重の林業推進事業	団地化した森林において、施業の集約化や路網整備、高性能林業機械の導入と間伐作業を一体的に実施することにより、木材生産の低コスト化を進めるとともに、大型製材工場等への原木直送など流通加工部門における効率的な連携体制づくりに取り組むことにより、安定的な生産供給体制の構築を進める。	80,000
農水商工部	植物工場実証パイロット事業	大学や研究機関、関連企業と連携し、トマト、イチゴについて、衛生的で高度な環境制御技術を用いた植物工場において、周年栽培による高品質・増収技術の実証・展示を図るほか、これらの技術を普及・拡大させるための人材育成を行う。	8,336
農水商工部	新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業	農業経営の多角化や県内実需者等との連携をねらいとした設備投資を促進するとともに、人材不足が課題となっている水田農業現場におけるトライアル雇用の促進等受入体制の構築を図る。	18,000
農水商工部	伊勢茶販売戦略緊急支援対策事業	伊勢茶の知名度向上、消費拡大への活動、販売強化や家庭で簡便にお茶が飲める伊勢茶商品の開発を行うことにより、県内産の茶の流通・消費を活発にし、茶産業の活性化を図る。	6,000
農水商工部	地産地消の絆と地域内流通支援事業	量販店や直売所等との連携により、生物多様性保全や生ごみ減量化などの新たな環境貢献や、障がい者、高齢者を含む新規就業者雇用を伴う多品目適量産地育成などの消費者に支持される社会貢献型農業の取組を拡大し、地産地消型流通による地域経済循環の活性化を促す。 (細々事業名:ソーシャルアグリビジネス促進緊急経済対策事業)	28,300

第十三次緊急雇用・経済対策 事業概要 (平成23年度当初予算及び平成22年度2月補正予算)

(金額単位: 千円)

部局名	事業名	事業概要	事業費
農水商工部	大都市圏・海外市場販路拡大支援事業	三重県産品の流通拡大を図るため、首都圏において試験的に商品を置き、あるいは食材として使用しながらマーケットリサーチを行える場所を確保する。 また、輸出に向けた準備的な取組や輸出実証の取組に対して補助を行い、輸出の先行モデルとなる事例の確立を目指す。	9,226
農水商工部	強い漁家経営支援事業	地域の漁家経営のモデルとなり得る強い漁家経営体を育成するために、生産者による水産業の体質を強化させる取組みを進展させ、収益性の向上を図る。	6,189
農水商工部	みえの真珠養殖振興支援事業	真珠養殖業の振興を図るため、事業者等で構成する協議会の取組に対する支援を強化する。	224,216
農水商工部	生産プロセス等改善支援事業	企業の生産活動における環境・エネルギー面の制約がさらに強まることが予想される中、省エネや生産プロセスの改善に資する設備機器の導入を支援することで、厳しい経営環境にある中小企業等の設備投資と雇用を促進する。	60,553
農水商工部	緊急経済対策海外連携試作品づくり支援事業	県内企業と海外企業・研究機関等との技術連携や交流を促進し、新製品や独自技術の開発をめざして行う試作品づくりの支援を行う。	15,340
農水商工部	緊急経済対策海外販路開拓支援事業	成長する海外市場への事業展開を促進をするため、経験や経営資源が乏しく、これまで積極的な海外市場展開が困難であった中小企業について、海外の見本市や商談会などへの参加を支援する。	10,340

第十三次緊急雇用・経済対策 事業概要 (平成23年度当初予算及び平成22年度2月補正予算)

(金額単位: 千円)

部局名	事業名	事業概要	事業費
農水商工部	緊急経済対策設備投資促進事業	経済の本格的な回復を見通して、新たな需要動向への対応や新分野にチャレンジする企業の中小規模の設備投資を後押しすることで、地域経済の活性化と新規雇用の確保などを図る。	150,000
農水商工部	緊急経済対策試作品づくり等支援事業	優れた技術等を有する県内の中小企業が連携して取り組む「試作品づくり」の受注拡大に向けた自立的な活動を支援することにより、県内中小企業の取引拡大、技術力向上、新分野進出等につなげる。	5,451
農水商工部	がんばる商店街集客促進事業	商店街等が、自らの創意工夫を凝らした新たな顧客の獲得につながる取組を行う場合に、市町を通じて支援する。	10,000
農水商工部	発注企業ニーズ発掘型販路開拓支援事業	県内ものづくり中小企業の新たな販路開拓を支援するため、県内ものづくり中小企業の技術情報等を集約し、発注企業などとのマッチング機会を創出する。	15,220
農水商工部	中小企業販路開拓支援事業	中小企業の販路開拓を図るため、新たな販路開拓のための戦略づくりや、国内展示会・見本市等への出展を支援するとともに、海外販路開拓のための取組を支援する。	12,121
農水商工部	果実運用型ファンドフォローアップ事業	地域資源等を活用した事業の啓発や発掘に取り組むとともに、「みえ地域コミュニティ応援ファンド」等を活用して開発した商品のブラッシュアップ支援などに取り組み、ビジネスの成長を支援する。	3,600
農水商工部	地域資源活用型産業活性化支援事業	現下の厳しい経済情勢のなかであっても、市場の拡大等に意欲的に取り組む地域資源を活用した中小企業の事業活動に対して、雇用が伴う機器整備等の設備投資に支援を行い、地域経済の活性化を図る。	30,615

第十三次緊急雇用・経済対策 事業概要 (平成23年度当初予算及び平成22年度2月補正予算)

(金額単位: 千円)

部局名	事業名	事業概要	事業費
農水商工部	みえ農商工連携フェア開催事業	地域資源関連産業の活性化をはかるため、県内の農林水産物等を活用した農産加工品、水産加工品、木材加工品等を一同に集め、展示・販売する「みえ農商工連携フェア」を開催する。	10,000
農水商工部	みえ農商工連携推進事業	中小企業者と農林漁業者が有機的に連携した新たな事業を創出するため、コーディネート機能を強化して多様な連携・交流を進め、「みえ農商工連携推進ファンド」等の活用により、新商品・新サービスの開発等を促進する。	6,516
農水商工部	地域資源関連商品ネット販売促進事業	地域資源活用関連事業者を対象に、インターネットの環境を利用した物産展を実施し、厳しい経営環境における県内事業者の域外に向けた販路開拓を支援する。	4,726
農水商工部	観光需要創出キャンペーン事業	景気低迷の中、本県への誘客を図るため、宿泊につながる旅行商品を造成し、本県への観光需要を創出することにより来訪の促進につなげる。	7,600
農水商工部	三重県の交通・物産資源を活用した訪日旅行商品造成支援事業	海上アクセスを利用した訪日旅行商品の造成を委託し、韓国及び台湾のマスメディアを通じて、県産品のプレゼント企画も活用して新たな県内への誘客促進と、県内観光事業者(宿泊、交通、施設)の回復を図る。	17,400
農水商工部	熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業	シャトルバスを活用し、熊野古道と熊野古道周辺の観光資源を組み合わせ、宿泊促進等につながるような旅行商品を造成する。	2,400
農水商工部	海外から「訪れる必然性」を生み出すブランディング戦略事業	三重県のブランドイメージを明確化し、発信するためのコンテンツを構築する。	3,500

第十三次緊急雇用・経済対策 事業概要 (平成23年度当初予算及び平成22年度2月補正予算)

(金額単位: 千円)

部局名	事業名	事業概要	事業費
農水商工部	食発・地域イノベーション創出支援事業	「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」に整備される試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援、実証共同研究等を実施することで、食品・薬事関連分野における地域イノベーションの創出を支援する。	8,000
農水商工部	三重県雇用・経済危機対策会議事業	官民一体となった「三重県雇用・経済危機対策会議」において、県内経済情勢を調査・把握し、課題を共有したなかで効果的な経済・雇用施策の検討・協議を行う。	3,000
国の対策と連動した事業の推進			2,024,339
各部局	「地域活性化交付金(きめ細かな交付金)活用事業	国から交付される「地域活性化交付金(きめ細かな交付金)」を活用し、交通安全施設等の整備、公共施設等の維持補修等きめ細かなインフラ整備を進める。 平成22年度2月補正予算	607,689
県土整備部	公共土木施設維持管理事業等	道路舗装、側溝整備、河川の護岸改修などを行う。 平成22年度2月補正予算	525,000
教育委員会	特別支援学校施設建築事業	桑名員弁地域特別支援学校(仮称)及び杉の子特別支援学校石薬師分校の施設整備を進める。 平成22年度2月補正予算	891,650

第十三次緊急雇用・経済対策 事業概要 (平成23年度当初予算及び平成22年度2月補正予算)

(金額単位: 千円)

部局名	事業名	事業概要	事業費
3. 生活対策			(計) 8,546,098
緊急的な生活支援			700,659
各部局	「地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)」活用事業	国から交付される「地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)」を活用し、地方消費者行政、DV対策、自殺予防等の弱者対策・自立支援、図書館等の知の地域づくりを進める。 平成22年度2月補正予算	368,051
生活・文化部	離職者等緊急生活資金貸付等事業	雇い止め等による離職や賃金下払い等による急激な収入減に陥った方に対する緊急生活資金を融資する。	13,568
健康福祉部	地域自殺対策緊急強化事業	急増する自殺者の減少に向けて、普及啓発の推進、相談体制の充実及び関係機関との連携強化を図るとともに、市町及び民間団体の取組に対して支援する。	101,124
健康福祉部	救護施設拠点在宅支援事業	解雇等に伴い居住地をなくした要保護者に対して、一時的に救護施設を活用することで、居住の確保が円滑に行われるよう支援する。	3,822
健康福祉部	住宅手当緊急特別措置事業	離職者が就職活動を安心して行うことができるよう、住居を喪失した方や住居を喪失するおそれのある方を対象として、住宅手当の給付を行う。	167,115
健康福祉部	生活福祉資金貸付事業補助金	生活福祉資金貸付事業において、相談支援及び申請窓口となる市町社会福祉協議会の相談体制の充実を図るため、県社会福祉協議会に対して相談員設置経費を助成する。	46,979

第十三次緊急雇用・経済対策 事業概要 (平成23年度当初予算及び平成22年度2月補正予算)

(金額単位: 千円)

部局名	事業名	事業概要	事業費
雇用やくらしを支える環境づくり			7,845,439
生活・文化部	留学生支援事業	外国語の話せる医療従事者を育成するため、医療・看護を学ぶ外国人学生に奨学金を支給する。	3,000
健康福祉部	医療施設耐震化整備事業	医療施設耐震化臨時特例基金を活用し、災害拠点病院及び二次救急医療機関が実施する耐震化整備に対して支援する。	1,245,920
健康福祉部	公共交通移動円滑化事業	路線バスを利用した移動の利便性、安全性の向上を図るため、バス事業者が導入するノンステップバスの購入費に対して補助する。	19,000
健康福祉部	介護基盤緊急整備等特別対策事業	地域の介護ニーズに対応するため、小規模特別養護老人ホーム等の介護施設、地域介護拠点等の緊急整備、既存施設のスプリンクラー整備及び認知症高齢者グループホーム等の防災改修等を支援する。	3,109,074
健康福祉部	施設開設準備経費助成等特別対策事業	特別養護老人ホーム等の円滑な整備促進のため、施設の開設準備等に要した経費について助成する。	791,011
健康福祉部	障がい者施設耐震化等整備事業	社会福祉法人が実施する障がい者関連施設の耐震化に対して支援する。	473,905
健康福祉部	障害者自立支援緊急対策助成事業	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るため、福祉・介護人材の処遇改善や新しい障がい者福祉サービス体系への移行に要する経費等に対して支援する。	698,361

第十三次緊急雇用・経済対策 事業概要 (平成23年度当初予算及び平成22年度2月補正予算)

(金額単位: 千円)

部局名	事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	安心子ども基金保育基盤整備事業	安心子ども基金を活用して、緊急的に保育所を整備するとともに、保育の質の向上のための研修実施等を支援する。	739,259
健康福祉部	安心子ども基金妊娠出産前支援事業	安心、安全な出産に向けた妊婦等支援教室の開催や家庭訪問等に取り組む市町に対して支援する。	6,190
健康福祉部	一人親家庭自立支援事業	母子家庭の自立支援に向け、母の経済的な自立に効果的な看護師等の資格を取得することを支援する。	131,589
健康福祉部	保育専門研修・人材確保事業	多様化・高度化する保育ニーズに対応するため、保育の専門的な研修の強化・拡充により、保育士の資質や専門性の向上を図るとともに、潜在保育士の現場復帰を促進するための研修、コーディネートを行う。	14,700
教育委員会	高等学校等進学支援事業	<p>勉学意欲がありながら経済的な理由により修学が困難な者に対し、教育の機会均等をはかり、人材の育成に資するため、奨学金の貸与等を行う。</p> <p>なお、平成22年4月1日に公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律が施行されたことに伴い、県立高校授業料は不徴収、私立高校授業料は軽減となったことから、授業料以外の学校徴収金等に必要な学資のみの借入を希望する世帯等に対応するため、修学費貸与月額を選択制を導入する。</p>	577,850
教育委員会	外国人児童生徒教育推進事業	多文化共生の考え方のもと、外国人の子どもへの教育を受ける権利を保障するため、就学支援の取組を充実させる。また、小中学校の外国人児童生徒が、日本語や学校での生活習慣を身につけられるよう、巡回相談員(11人)の派遣や、市町が設置する「初期適応指導教室」の支援などに取り組むとともに、学習言語としての日本語能力の習得を支援する。	35,580